



## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東  
 コード番号 8167 URL <https://www.retailpartners.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 宇佐川 浩之 TEL 0835-20-2477  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	266,741	5.8	6,823	1.2	7,999	3.5	5,225	10.8
2024年2月期	252,161	7.4	6,740	27.6	7,725	25.0	4,717	61.7

(注) 包括利益 2025年2月期 4,981百万円 (△29.8%) 2024年2月期 7,100百万円 (144.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	121.75	—	6.3	6.3	2.7
2024年2月期	109.87	—	6.0	6.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	127,036	84,682	66.7	1,972.76
2024年2月期	126,233	80,978	64.2	1,886.74

(参考) 自己資本 2025年2月期 84,682百万円 2024年2月期 80,978百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	8,839	△5,921	△3,690	18,746
2024年2月期	11,505	△5,121	△2,683	19,518

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	12.00	—	16.00	28.00	1,201	25.5	1.5
2025年2月期	—	14.00	—	24.00	38.00	1,631	31.2	2.0
2026年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.2	

(注) 2024年2月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当4円00銭 (創業70周年記念配当)  
 2025年2月期 期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当10円00銭 (リテールパートナーズ結成10周年記念配当)

### 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,700	2.9	3,300	5.7	3,850	2.3	2,500	3.7	58.24
通期	274,700	3.0	7,300	7.0	8,400	5.0	5,500	5.2	128.13

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 有限会社シード宮崎

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	46,646,059株	2024年2月期	46,646,059株
2025年2月期	3,720,193株	2024年2月期	3,726,278株
2025年2月期	42,923,543株	2024年2月期	42,938,719株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	17
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会活動の正常化に伴う人流の回復や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、原材料価格の高騰、物価上昇による消費マインドの悪化懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、当社グループを取り巻く事業環境においては、業種業態を超えた企業間の競合が激化するなか、少子高齢化、人口減少など人口動態の変化に伴う市場の縮小や人材確保の困難化、物価上昇に伴う店舗運営コストの増加など、様々な問題が懸念されます。

このような状況に対応し、当社グループが持続的な企業価値向上を実現するため、当社は2025年2月期を初年度とする第3次中期経営計画を策定し、収益体質とグループ経営のさらなる強化に向け、組織と経営の改革を推進してまいりました。

[第3次中期経営計画の骨子]

#### 基本方針Ⅰ

### 既存事業の強化・新ニーズへの対応

地域のお客様に信頼され、愛されるスーパーマーケットブランドと  
リテールC Iの確立

#### 戦略① 成長戦略

短期的には既存エリア・サービスの強化に向けて積極的な成長投資を行い、中長期的にはエリア拡大・新たな価値創造のための新規サービスやM&A等による非連続的な成長に取り組んでまいります。

#### 戦略② 競争力の強化

リテールパートナーズならではの商品・サービスをお客様に提供し、魅力的な店舗展開を行うことで競争力の強化を図ります。

#### 戦略③ 収益性の強化

共同調達やP B開発及びオペレーションの効率化等により、営業費用を削減し、売上総利益改善とローコスト運営による生産性の向上を図ります。

#### 基本方針Ⅱ

### 経営インフラの整備・高度化

社員が楽しく生き生きと働ける環境の構築と  
グループ経営・DX促進による収益性・効率性の向上

#### 戦略④ グループ連携の強化

さらなるグループ連携の強化により、グループ各社の経営資源を活用し、グループ全体の企業価値向上を目指します。

#### 戦略⑤ 人的資本経営への取組み

長期ビジョンの実現に向け、重要な経営資源である人材への投資を積極的に行ってまいります。

#### 戦略⑥ デジタルトランスフォーメーション(DX)の促進

DX化を進め、お客様との関係性・利便性を強化するとともに、オペレーションの改善を進めてまいります。

## 基本方針Ⅲ

## ステークホルダーとの関係強化

## 経営ビジョンの浸透と企業価値向上

## 戦略⑦ ESG経営の推進

当社グループは「地域のお客様の日々の生活を“より”豊かに」するためにESG経営の実践により、地域社会に貢献しともに発展することによって、継続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

## 戦略⑧ 財務戦略

株主資本コストや株価を意識し、成長投資、生産性向上施策の推進により、ROE 7%以上を目指すとともに、安定的な営業キャッシュ・フローを創出し、適切な資金配分による企業成長に努め、株主還元強化を図ってまいります。

また、当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」では、商品分科会・業務改革分科会・サステナビリティ分科会・次世代領域開発分科会・マネジメント分科会の5つの分科会にて、商品の共同仕入れ企画の実施、資材の共同調達によるコスト削減のほか、小売業共通の課題に関する検討やノウハウの共有など、様々な取り組みを進めております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	252,161	266,741	+ 5.8
営業利益	6,740	6,823	+ 1.2
経常利益	7,725	7,999	+ 3.5
親会社株主に帰属する当期純利益	4,717	5,225	+ 10.8

営業収益は2,667億41百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は68億23百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は79億99百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は52億25百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

[スーパーマーケット事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	251,390	265,936	+ 5.8
営業利益	7,041	7,162	+ 1.7

スーパーマーケット事業におきましては、2023年5月31日をみなし取得日として株式会社ハツトリを取得し、当社グループの連結子会社となったことに加え、当連結会計年度において4店舗の新設を行ったことなどにより、営業収益は前年同期比で5.8%伸長し、過去最高を更新いたしました。

営業費用の面においては、商品及び原材料価格の高騰に伴う仕入高の増加や、物流費の増加などもありましたが、電力料については使用量削減などにより上昇を抑えました。また、人材への投資として賃金の積極的な引上げを行ったほか、お客様の要望に応え、決済手段の多様化及びキャッシュレス決済利用率上昇への対応を行うとともに、店舗等への積極的な投資を行いました。このほか、店舗運営コストの増加に対しては、生産性の向上を図るとともに経費削減対策を講じ、営業費用の抑制に努めてまいりました。

当連結会計年度における取り組みとして、Amazonとの協業により、「マルキョウネットスーパー」を立ち上げ、生鮮食品のオンライン販売・配送サービスの提供を開始いたしました。AmazonのWebサイト及びショッピングアプリ上のネットスーパーにて、地産地消にこだわった新鮮な野菜や精肉、魚屋さん自慢のお寿司や手

作りお惣菜、スイーツなど約7,000点の商品からご注文いただけます。現在は福岡県福岡市及びその周辺の一部地域を対象エリアとしておりますが、今後、配送エリアの拡大を検討しております。

また、南九州エリアの物流の安定維持及び最適化のため、宮崎県宮崎市において物流センターを取得し、株式会社マルミヤストア、株式会社ハツトリー、株式会社戸村精肉本店の3社が利用する、事業会社の枠を超えた共有の物流拠点として「RPG宮崎物流センター」の稼働を開始いたしました。当社グループの第3次中期経営計画における「戦略④ グループ連携の強化」の取り組みの一つとして、当社グループの収益性及び効率性の向上に寄与することを見込んでおります。

当連結会計年度の店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県	当連結会計年度末の店舗数	当連結会計年度における店舗数の増減
広島県	5	—
島根県	3	+ 2
山口県	80	+ 2
福岡県	61	△ 2
大分県	53	—
熊本県	16	—
佐賀県	6	—
長崎県	14	—
宮崎県	35	—
鹿児島県	1	—
合計	274	+ 2

都道府県	当連結会計年度における店舗の新設・改装・閉鎖等		
島根県	〔新設〕	2024年3月	Yショップ シルクウェイにちはら (津和野町)
	〔新設〕	2024年3月	まごころ市場にちはら店 (津和野町)
山口県	〔新設〕	2024年3月	アルク長門店 (長門市)
	〔新設〕	2025年1月	A r u k E X (防府市)
	〔改装〕	2024年4月	サンマート秋穂店 (山口市)
	〔改装〕	2024年6月	アルク下松店 (下松市)
	〔改装〕	2024年7月	アルク南浜店 (宇部市)
福岡県	〔改装〕	2024年12月	マルキョウ東油山店 (福岡市城南区)
	〔閉鎖〕	2024年11月	マルキョウ駿馬店 (大牟田市)
	〔閉鎖〕	2024年11月	マルミヤストア大牟田西店 (大牟田市)
宮崎県	〔改装〕	2024年6月	フーデリー高岡店 (宮崎市)
	〔改装〕	2024年9月	マルミヤストア大塚店 (宮崎市)
	〔改装〕	2025年2月	マルミヤストア住吉店 (宮崎市)

事業会社	当連結会計年度末 の店舗数	当連結会計年度 における店舗数の増減
(株)丸久	92	+ 4
(株)ハツトリー	6	-
(株)マルミヤストア	90	△ 1
(株)戸村精肉本店	4	-
(株)マルキョウ	82	△ 1
合 計	274	+ 2

(注) 「当連結会計年度における店舗の新設・改装・閉鎖等」に示す改装店舗は、投資額1億円以上の主要な改装店舗のみを記載しており、その他少額の改装店舗については記載を省略しております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益2,659億36百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益71億62百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

[その他事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	910	967	+ 6.3
営業利益	123	114	△ 7.0

当社グループでは、その他事業として、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等を展開しております。

食品製造業を営んでおります株式会社戸村フーズにおきましては、前連結会計年度より、製造工場の機械設備の増設を進め、生産能力の向上と作業の効率化を図りました。同社では、主力商品である「戸村本店焼肉のたれ」の販売も順調に伸長しております。一方、原材料価格の上昇や労務費の増加、設備投資に伴う減価償却費の増加などにより、製造原価が増加傾向で推移いたしました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益9億67百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益1億14百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
	百万円	百万円	百万円
総資産	126,233	127,036	+ 803
負債	45,254	42,354	△ 2,900
純資産	80,978	84,682	+ 3,703

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、8億3百万円増加し、1,270億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、10億92百万円増加し、383億98百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億28百万円、売掛金が3億27百万円、商品が5億15百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2億88百万円減少し、886億37百万円となりました。これは、主として土地が4億8百万円増加した一方、建物及び構築物が5億17百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、29億円減少し、423億54百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、10億95百万円減少し、324億73百万円となりました。これは、主として買掛金が3億88百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が5億円、未払法人税等が3億86百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、18億4百万円減少し、98億80百万円となりました。これは、主として長期借入金が17億9百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、37億3百万円増加し、846億82百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が2億28百万円減少した一方、利益剰余金が39億38百万円増加したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、2.5ポイント上昇し、66.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,505	8,839	△ 2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,121	△ 5,921	△ 800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,683	△ 3,690	△ 1,006
現金及び現金同等物の期首残高	15,818	19,518	+ 3,700
現金及び現金同等物の期末残高	19,518	18,746	△ 772

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも7億72百万円減少し、187億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、88億39百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益76億23百万円、減価償却費40億90百万円、法人税等の支払額24億2百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、59億21百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

これは、主に店舗や物流センター等の固定資産の取得による支出44億43百万円、定期預金の増加額12億1百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、36億90百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

これは主に、借入れと借入金の返済による純減額15億98百万円、配当金の支払額12億86百万円などによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

		前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	(%)	64.2	66.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	59.4	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	188.2	132.3

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内経済は雇用・所得環境の改善などを背景に回復基調が見込まれる一方、不安定な国際情勢のなか、物価や為替の変動など、依然として先行き不透明な状況が続くものと見られます。当社グループを取り巻く経営環境におきましても、業種業態を超えた競合の激化、人口減少・少子高齢化による市場の縮小、人材確保の困難化などの慢性的な課題のほか、店舗運営コストの高騰、物価上昇による消費者の節約志向の高まりなど、様々な問題が懸念されます。

当社グループでは引き続き、持続的な企業価値向上の実現に向け、当社グループの収益体質及びグループ経営のさらなる強化を図るべく、組織と経営の改革を推進してまいります。当社グループの第3次中期経営計画における8つの戦略と、それぞれの主な内容は以下のとおりです。

戦略	内容
① 成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エリア旗艦店への活性化投資、新店投資</li> <li>・ドミナント化によるエリアシェア拡大</li> <li>・事業ポートフォリオの見直し</li> <li>・M&amp;A、業務提携の推進</li> </ul>
② 競争力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗フォーマットの最適化</li> <li>・産地連携、地産地消の商品展開</li> <li>・生鮮強化、高付加商品、PB商品の展開</li> <li>・接客サービスの改善</li> </ul>
③ 収益性の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原価率の引き下げ、ロス改善</li> <li>・店舗オペレーションの見直し</li> <li>・コスト削減のさらなる徹底</li> </ul>
④ グループ連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループアプリの開発・利活用</li> <li>・共同販促・共同調達・PB共同開発の推進</li> <li>・管理部門の業務統一による効率化</li> <li>・新日本スーパーマーケット同盟との連携強化</li> </ul>
⑤ 人的資本経営への取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層別教育、マネジメント教育による人材強化</li> <li>・女性管理職、外国人採用など多様な人材登用</li> <li>・就労環境の整備、働き方改革の推進</li> <li>・健康経営（病気予防等の支援、啓蒙）</li> </ul>
⑥ DXの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客体験（CX）の向上、変革</li> <li>・IT技術を活用した業務改善</li> </ul>
⑦ ESG経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員1人1人への経営ビジョンの浸透</li> <li>・事業活動を通じた地域コミュニティの活性化</li> <li>・お客様の利便性向上による地域との接点強化</li> <li>・環境問題への取り組み</li> </ul>
⑧ 財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本コストを意識した経営</li> <li>・収益性の改善と成長投資による資本効率の改善</li> <li>・株主との適切な対話</li> <li>・機動的な株主還元</li> </ul>

これにより、2026年2月期の連結業績予想は、営業収益2,747億円（前年同期比3.0%増）、営業利益73億円（前年同期比7.0%増）、経常利益84億円（前年同期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益55億円（前年同期比5.2%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,954	24,382
売掛金	2,928	3,255
有価証券	221	93
商品	8,065	8,580
貯蔵品	81	78
前払費用	330	374
未収入金	350	281
未収収益	1,124	1,151
その他	254	205
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	37,306	38,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,175	28,658
機械装置及び運搬具（純額）	1,795	1,828
リース資産（純額）	1,052	872
土地	29,051	29,459
建設仮勘定	40	175
その他（純額）	3,702	3,839
有形固定資産合計	64,818	64,834
無形固定資産		
のれん	840	719
その他	1,003	1,065
無形固定資産合計	1,844	1,785
投資その他の資産		
投資有価証券	11,964	12,081
長期貸付金（純額）	29	28
長期前払費用	154	221
敷金及び保証金	4,545	4,469
繰延税金資産	3,750	3,591
その他	1,819	1,624
投資その他の資産合計	22,264	22,017
固定資産合計	88,926	88,637
資産合計	126,233	127,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,970	15,359
短期借入金	6,000	6,250
1年内返済予定の長期借入金	1,848	1,709
1年内償還予定の社債	500	—
リース債務	293	270
未払消費税等	840	681
未払法人税等	1,683	1,296
未払費用	1,785	1,849
賞与引当金	801	753
その他	4,845	4,303
流動負債合計	33,569	32,473
固定負債		
長期借入金	6,438	4,728
長期未払金	77	77
リース債務	828	660
退職給付に係る負債	89	112
役員退職慰労引当金	13	13
資産除去債務	3,260	3,292
その他	978	995
固定負債合計	11,685	9,880
負債合計	45,254	42,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	19,556	19,559
利益剰余金	57,074	61,012
自己株式	△4,562	△4,555
株主資本合計	79,286	83,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,708	1,480
退職給付に係る調整累計額	△16	△33
その他の包括利益累計額合計	1,691	1,447
純資産合計	80,978	84,682
負債純資産合計	126,233	127,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	243,463	257,107
売上原価	184,213	195,778
売上総利益	59,249	61,328
営業収入		
不動産賃貸収入	1,450	1,499
その他の営業収入	7,248	8,135
営業収入合計	8,698	9,634
営業総利益	67,948	70,963
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,451	1,392
販売促進費	65	74
役員報酬	454	471
従業員給料及び賞与	25,719	27,247
賞与引当金繰入額	796	791
退職給付費用	267	249
水道光熱費	4,584	5,030
賃借料	5,070	5,143
減価償却費	3,986	4,055
のれん償却額	111	120
その他	18,699	19,562
販売費及び一般管理費合計	61,207	64,139
営業利益	6,740	6,823
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	243	323
受取手数料	334	436
その他	505	518
営業外収益合計	1,091	1,292
営業外費用		
支払利息	60	63
社債利息	5	2
長期前払費用償却	6	6
その他	33	43
営業外費用合計	105	116
経常利益	7,725	7,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	13	19
受取保険金	2	6
補助金収入	55	—
特別利益合計	74	28
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	335	98
減損損失	544	274
投資有価証券売却損	1	4
災害による損失	0	11
その他	—	16
特別損失合計	882	403
税金等調整前当期純利益	6,917	7,623
法人税、住民税及び事業税	2,310	2,186
法人税等調整額	△110	211
法人税等合計	2,199	2,397
当期純利益	4,717	5,225
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,717	5,225

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	4,717	5,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,332	△228
退職給付に係る調整額	50	△16
その他の包括利益合計	2,382	△244
包括利益	7,100	4,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,100	4,981
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	19,554	53,346	△4,269	75,849
当期変動額					
剰余金の配当			△989		△989
親会社株主に帰属する当期純利益			4,717		4,717
自己株式の取得				△300	△300
譲渡制限付株式報酬		2		7	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	3,728	△293	3,437
当期末残高	7,218	19,556	57,074	△4,562	79,286

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△623	△66	△690	—	75,158
当期変動額					
剰余金の配当					△989
親会社株主に帰属する当期純利益					4,717
自己株式の取得					△300
譲渡制限付株式報酬					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,332	50	2,382		2,382
当期変動額合計	2,332	50	2,382	—	5,819
当期末残高	1,708	△16	1,691	—	80,978

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	19,556	57,074	△4,562	79,286
当期変動額					
剰余金の配当			△1,287		△1,287
親会社株主に帰属する当期純利益			5,225		5,225
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		2		7	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	2	3,938	7	3,947
当期末残高	7,218	19,559	61,012	△4,555	83,234

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,708	△16	1,691	－	80,978
当期変動額					
剰余金の配当					△1,287
親会社株主に帰属する当期純利益					5,225
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	△16	△244		△244
当期変動額合計	△228	△16	△244	－	3,703
当期末残高	1,480	△33	1,447	－	84,682

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,917	7,623
減価償却費	4,017	4,090
減損損失	544	274
のれん償却額	111	120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△22
受取利息及び受取配当金	△251	△337
支払利息及び社債利息	65	66
長期前払費用償却額	6	6
受取保険金	△2	△6
補助金収入	△55	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
固定資産除却損	335	98
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△15
災害による損失	0	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△748	△327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△277	△512
仕入債務の増減額 (△は減少)	745	388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	600	△211
その他	901	△201
小計	13,043	10,984
利息及び配当金の受取額	246	327
利息の支払額	△61	△66
保険金の受取額	2	6
法人税等の支払額	△1,725	△2,402
災害損失の支払額	△0	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,505	8,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△4,218	△4,443
固定資産の売却による収入	2	49
固定資産の除却による支出	△330	△79
投資有価証券の取得による支出	△214	△306
投資有価証券の売却等による収入	195	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△513	—
敷金及び保証金の差入による支出	△200	△116
敷金及び保証金の回収による収入	94	100
長期貸付けによる支出	△20	△14
長期貸付金の回収による収入	28	27
補助金の受取額	55	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,121	△5,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	250
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,973	△1,848
社債の償還による支出	—	△500
リース債務の返済による支出	△370	△305
自己株式の取得による支出	△300	△0
配当金の支払額	△989	△1,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,683</b>	<b>△3,690</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,700	△772
現金及び現金同等物の期首残高	15,818	19,518
現金及び現金同等物の期末残高	19,518	18,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社ハットリーを存続会社、同じく当社の連結子会社である有限会社シード宮崎を消滅会社とする吸収合併を行っております。このため、当連結会計年度より有限会社シード宮崎を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社又は事業部を置き、各事業会社及び各事業部は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業会社又は事業部を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントで構成されており、「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品、惣菜、日用雑貨品等の販売を主体とするものであります。

当社グループでは、従来、報告セグメントを「スーパーマーケット事業」と「ディスカウントストア事業」の2つに区分しておりましたが、当連結会計年度より統合することとし、新たな報告セグメントの名称を「スーパーマーケット事業」といたしました。これは、2025年2月期を初年度とする当社グループの「第3次中期経営計画」の策定にあたり、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から、報告セグメントの見直しを行った結果、上記のとおり報告セグメントを変更することが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	251,377	784	252,161	—	252,161
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13	125	138	△138	—
計	251,390	910	252,300	△138	252,161
セグメント利益	7,041	123	7,164	△424	6,740
セグメント資産	117,394	1,093	118,487	7,745	126,233
その他の項目					
減価償却費(注) 5	3,985	31	4,017	—	4,017
のれんの償却額	89	21	111	—	111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,068	221	4,290	—	4,290

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	265,926	815	266,741	—	266,741
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10	151	162	△162	—
計	265,936	967	266,904	△162	266,741
セグメント利益	7,162	114	7,276	△453	6,823
セグメント資産	118,305	1,200	119,506	7,530	127,036
その他の項目					
減価償却費 (注) 5	4,054	36	4,090	—	4,090
のれんの償却額	99	21	120	—	120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,455	19	4,475	—	4,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,886円74銭	1,972円76銭
1株当たり当期純利益	109円87銭	121円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,717	5,225
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	4,717	5,225
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,938,719	42,923,543

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。